



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月9日
上場取引所 東大

上場会社名 旭硝子株式会社

コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3218-5509
平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,288,947	12.3	229,205	164.4	226,806	160.1	123,184	516.4
21年12月期	1,148,198	△20.5	86,682	△43.7	87,207	△20.5	19,985	△49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	105.52	97.84	15.8	12.8	17.8
21年12月期	17.12	17.04	2.7	4.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 2,188百万円 21年12月期 △451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,764,038	849,815	45.8	692.59
21年12月期	1,781,875	808,312	42.4	646.53

(参考) 自己資本 22年12月期 808,242百万円 21年12月期 754,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	285,669	△124,644	△100,797	152,792
21年12月期	180,683	△115,563	△30,092	95,869

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	18,681	93.5	2.5
22年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	30,347	24.6	3.9
23年12月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		23.3	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	650,000	1.3	100,000	△13.0	100,000	△11.1	60,000	△19.3	51.41
通期	1,350,000	4.7	220,000	△4.0	215,000	△5.2	130,000	5.5	111.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 湖南HEG電子玻璃有限公司)
 詳細は8ページ『企業集団の状況』をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

詳細は19～21ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 1,186,705,905株 21年12月期 1,186,705,905株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 19,722,989株 21年12月期 19,120,306株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	638,521	21.0	129,195	398.0	136,583	338.3	73,495	—
21年12月期	527,841	△18.3	25,945	△48.5	31,162	△44.7	△42,174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	62.96	58.38
21年12月期	△36.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,153,964	532,896	46.1	455.55
21年12月期	1,097,753	487,360	44.3	416.56

(参考)自己資本 22年12月期 531,619百万円 21年12月期 486,367百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6～7ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く経済環境につきましては、先進国の景気は緩やかに持ち直し、新興国の景気は拡大しました。日本においては、個人消費が依然低迷しているものの、輸出の増加等により景気は回復基調に転じました。また、経済成長が著しい中国をはじめとするアジアでは、輸出の増加に加え、内需が堅調に推移したことにより景気の拡大が続きました。アメリカにおいては、個人消費に支えられ景気の緩やかな回復が見られました。欧州においては、ギリシャを発端とする財政・金融不安があったものの、景気は下げ止まり、ドイツ等の一部の国では景気が持ち直しました。

このような環境の下、当社グループの当期の売上高は前期比1,407億円（12.3%）増の12,889億円、営業利益は同1,425億円（164.4%）増の2,292億円、経常利益は同1,396億円（160.1%）増の2,268億円となり、純利益は同1,032億円（516.4%）増の1,232億円となりました。

【事業セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	5,709	5,250	212	△350
電子・ディスプレイ	4,353	3,693	1,899	1,269
化学	2,601	2,337	152	△77
その他	773	689	30	20
消去又は全社	△547	△487	△1	5
合計	12,889	11,482	2,292	867

○ガラス事業

板ガラスでは、すべての地域で建築用ガラスの出荷は増加し、太陽電池用ガラスの出荷も堅調に推移しました。しかしながら為替レートが円高になった影響もあり、前期と比べ小幅な増収にとどまりました。

自動車ガラスは、各国の需要喚起策の効果もあり、出荷は引き続き堅調に推移し、前期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラス事業の売上高は前期比459億円（8.7%）増の5,709億円、営業利益は同562億円増の212億円となりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイでは、フラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板の出荷が堅調に推移しました。期後半にはパネルメーカーの稼働調整の影響を受けましたが、通期での出荷は前期を上回ったため、売上高は前期に比べ増収となりました。

電子部材についても、オプトエレクトロニクス用部材および半導体関連部材を中心として出荷が堅調に推移したことから、前期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前期比660億円（17.9%）増の4,353億円、営業利益は同630億円（49.6%）増の1,899億円となりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタンでは、苛性ソーダ、塩ビ関連製品の需要が期を通じて堅調に推移し、前期と比べ増収となりました。

フッ素化学・スペシャリティでは、撥水撥油剤やフッ素樹脂を中心に需要が堅調に推移しました。また、太陽電池用フッ素樹脂フィルムの市場が拡大し出荷が伸長したこともあり、前期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学事業の売上高は前期比264億円（11.3%）増の2,601億円、営業利益は同229億円増の152億円となりました。

○その他の事業

セラミックスは、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野ともに需要が回復し、前年同期と比べ増収となりました。

その結果、当期のその他の事業の売上高は前期比8.4億円（12.2%）増の773億円、営業利益は同10億円（47.4%）増の30億円となりました。

【所在地セグメント別の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	7,776	6,586	1,381	275
アジア	4,957	4,180	897	783
アメリカ	861	765	△51	△125
ヨーロッパ	2,330	2,361	68	△65
消去又は全社	△3,034	△2,409	△3	△2
合計	12,889	11,482	2,292	867

○日本

当期の売上高は前期比1,191億円（18.1%）増の7,776億円、営業利益は前期比1,106億円（401.8%）増の1,381億円となりました。

○アジア

当期の売上高は前期比777億円（18.6%）増の4,957億円、営業利益は前期比114億円（14.5%）増の897億円となりました。

○アメリカ

当期の売上高は前期比96億円（12.6%）増の861億円、営業損益は前期から74億円改善し51億円の損失となりました。

○ヨーロッパ

当期の売上高は前期比31億円（1.3%）減の2,330億円、営業利益は前期から133億円増の68億円となりました。

なお、所在地セグメント別の業績の概要については、事業セグメント別の概況中に関連付けて記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
総資産	17,640	17,819	△178
負債	9,142	9,736	△593
純資産	8,498	8,083	415

○総資産

当期末の総資産は、前期末比178億円減の17,640億円となりました。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものです。

○負債

当期末の負債は、前期末比593億円減の9,142億円となりました。これは主に、借入金の返済により有利子負債が減少したことによるものです。

○純資産

当期末の純資産は、前期末比415億円増の8,498億円となりました。これは主に、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	1,807	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△1,156	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△301	△707
現金及び現金同等物期末残高	1,528	959	569

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比1,050億円増の2,857億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比91億円増の1,246億円となりました。これは主に、子会社株式を取得したことによるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比959億円増の1,610億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により使用された資金は、前期比707億円増の1,008億円となりました。これは主に、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比569億円増の1,528億円となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率 (%)	45.3	39.8	42.4	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.4	32.1	57.5	62.8
債務償還年数 (年)	2.2	2.9	3.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	14.0	17.4	44.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(平成23年度)	13,500	2,200	2,150	1,300
当期(平成22年度)	12,889	2,292	2,268	1,232
増減率 (%)	4.7	△4.0	△5.2	5.5

平成23年の世界経済は、先進国の緩やかな回復基調と新興国の高い経済成長により、全体としては緩やかな成長が見込まれますが、原油価格上昇などの懸念があります。

このような環境の下、ガラス事業では各地域の需要動向に留意する必要があるものの、建築用ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラスのいずれの出荷も増加を見込んでおります。電子・ディスプレイ事業では、FPD用ガラス基板の出荷はディスプレイ市場の成長に合わせて増加し、電子部材の出荷も引き続き増加する見込みです。化学事業では、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素化学・スペシャリティいずれも出荷は堅調に推移する見込みです。

これらにより、当社グループの次期業績見通しは、当期に比べ増収になる見込みですが、原燃材料価格上昇などの影響により、今期と同程度の利益となる見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの平成23年度通期の売上高は前期比611億円(4.7%)増の13,500億円、営業利益は前期比92億円(4.0%)減の2,200億円、経常利益は前期比118億円(5.2%)減の2,150億円、当期純利益は前期比68億円(5.5%)増の1,300億円を予想しています。

平成23年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを85円、対ユーロ円為替レートを110円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は当期よりも増加することを見込んでいます。次期の減価償却費は、設備投資の増加に伴い、前期比100億円増の1,200億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比826億円増の2,000億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、過去最高益となった実績を鑑み、年間配当を従来予想(平成22年11月5日発表)より更に2円増額して、

1株あたり26円(第2四半期末配当(中間配当):1株当たり12円、期末配当:1株当たり14円(予定))を予定しています。

なお、次期につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、年間配当は、

1株あたり26円(第2四半期末配当(中間配当):1株当たり13円、期末配当:1株当たり13円)とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

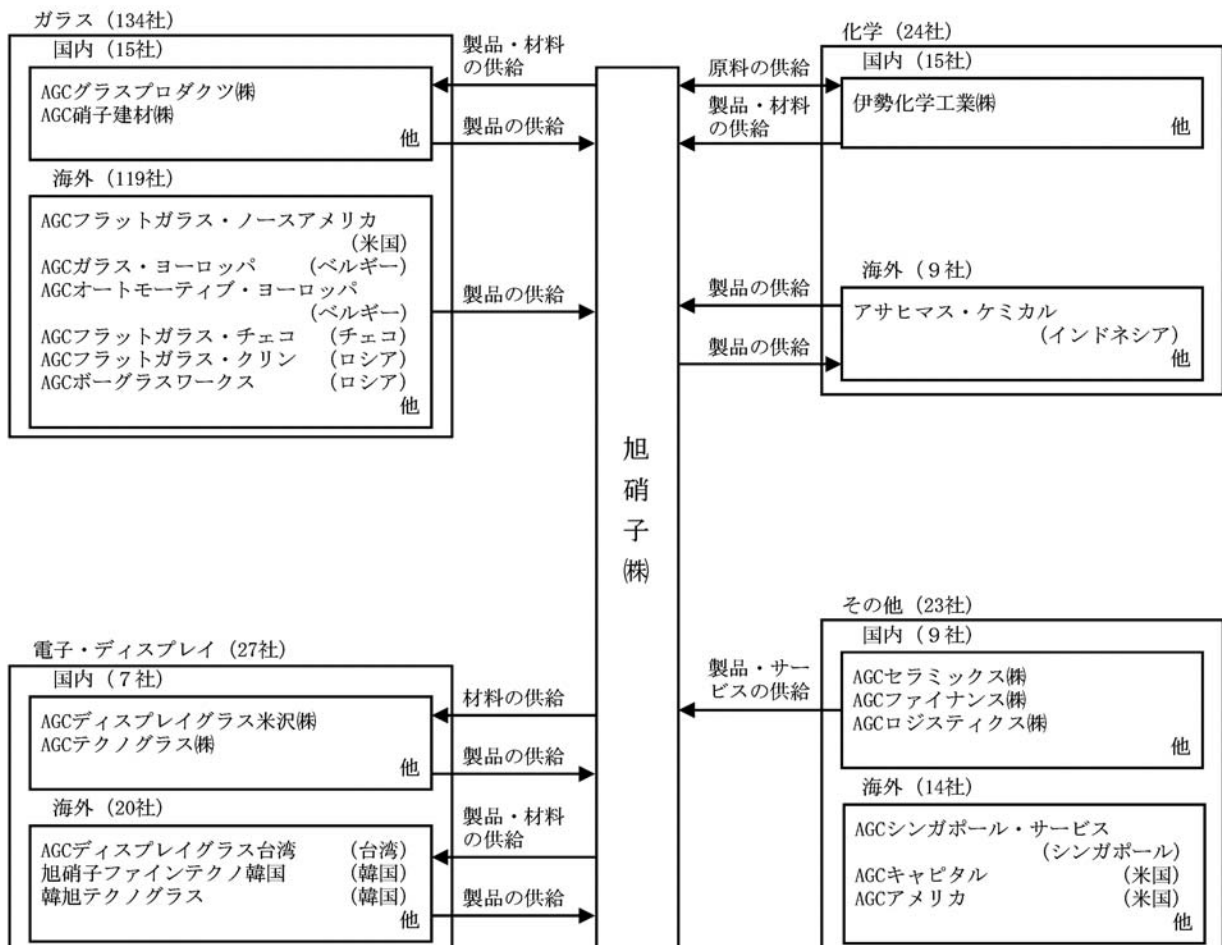
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社215社及び関連会社45社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分と事業の種類別セグメント情報における区分とは同一です。

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス（複層ガラス、防犯ガラス、防火ガラス等）、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス	自動車用フロート板ガラス、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板等
	電子部材	ディスプレイ用光学フィルター、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシヤリティ	フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。

なお、当期において、連結子会社である湖南H E G 電子玻璃有限公司を連結の範囲から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループビジョン“**Look Beyond**”を定め、ガラスやフッ素化学等をコア技術としたグローバルな素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、「インテグリティ（誠実）」をグループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付けています。

(2) 目標とする経営指標

2010年から3年間の中期経営計画“**Grow Beyond-2012**”における具体的な財務目標として、ROE（自己資本当期純利益率）12%以上、D/Eレシオ（有利子負債・純資産比率）0.5以下を掲げ、利益向上のみならず資産回転率も向上させ、財務目標を達成することを目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2020年のありたい姿を次のとおりとしています。

「持続可能な社会に貢献している企業」として、

- ・差別化された強い技術力を持ち、
- ・製品のみならず、生産工程・事業活動全般にわたって環境に配慮し、
- ・新興地域の発展にも寄与する、

高収益・高成長のグローバル優良企業でありたい。

このありたい姿を実現するために、経営方針**Grow Beyond**に掲げた施策を加速し、最重要課題である成長基盤を構築していきます。具体的には、ガラス技術を深化させるとともに、当社グループのコア技術である、ガラス・化学・セラミックスの技術を融合・発展させることで事業を差別化し、「ガラス技術立社」を実現していきます。また、生産工程の省エネルギー化やコア技術を活用した製品の提供を通して、「地球温暖化問題に技術力で貢献」していきます。更に、「第2のグローバル化」として、成熟市場における収益力の強化を図るとともに、地域の状況に応じた施策を展開し、新興市場において更に事業を拡大していきます。

これら**Grow Beyond**施策の実施にあたっては、「モノづくり」、「品質」、「お客様満足（CS）」等の理念を、当社グループのDNAとして一層定着させるとともに、「人は力なり」をスローガンに、各人の能力を最大限に活かし、成長基盤の構築を実現していきます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、2010年から2012年の3年間で2020年のありたい姿に向けた成長を確実にする期間として位置づけ、中期経営計画“**Grow Beyond-2012**”の下、各種施策に取り組んでいきます。

2010年度の業績は、中期経営計画“**Grow Beyond-2012**”において目標としている過去最高レベルを達成しました。また、財務指標についても目標達成に向けて順調に推移しています。今後は、既存事業の収益力を一層強化するとともに、成長基盤の構築に注力していきます。

○既存事業の収益力強化について

ガラス事業については、建築用ガラスでは各地域のニーズに合った製品の開発、製造、販売を推進し、自動車用ガラスではエコカー向け製品や快適性能を高めた製品の開発、提案の強化に努めていきます。更に、設備稼働や物流を最適化するとともに、原材料から最終製品までの総合生産性を一層向上させ、コストダウンを図っていきます。

電子・ディスプレイ事業については、引き続き成長を続けるFPD市場において、生産性、歩留の改善を継続することに加え、需要に合った最適な設備稼働により、収益性を確保していきます。

化学事業については、フッ素化学事業の差別化戦略の強化、医薬品中間体ビジネスの強化、アジアのクロールアルカリ事業の拡大のほか、プロセス革新による生産性向上及び継続的なコストダウンにも取り組んでいきます。

○成長基盤の構築について

成長基盤の構築に向け、「ガラス技術立社」、「地球温暖化問題に技術力で貢献」への取り組みとして、当面、次の分野に注力し、成長分野における事業開拓を加速していきます。

■ディスプレイ用特殊ガラス分野

テレビ、モバイル機器等の多様化に伴い、これらの機器のディスプレイ用のガラスに求められる機能も高度化しています。当社グループは、この事業機会を確実にとらえ、生産効率の高いフロート法により、タッチパネルの表面を保護するカバーガラス等、高い機能を持つ特殊なガラスを大量、安定的に生産していきます。また、多数保有する電子用フロート設備全体の稼働を一元的に管理するとともに、需要にフレキシブルに対応し、設備投資の最適化を図っていきます。更に、ディスプレイ分野で培った技術を、当社が事業展開する住宅市場、自動車市場等においても用途展開する可能性を探っていきます。

■環境関連分野

ソーラー関連分野においては、ガラスのみならず化学、セラミックスの総力をあげて、太陽電池等に用いられる様々な部材の開発、製造、販売に取り組んでいきます。

建築用ガラスについては、コーティング設備をグローバルに保有する強みを活かし、各地域に適した最先端の省エネガラスを開発、製造、販売していきます。日本においては、2010年に開始した窓事業に関する業務提携により、省エネ窓の提供基盤を構築していきます。自動車用ガラスについては、エコカー向け製品を中心とした軽量で遮熱性能等に優れた自動車用高性能ガラスの開発を加速し、積極的に提案していきます。

また、「第2のグローバル化」を推進するため、既進出の新興地域であるロシアにおいては、2010年に稼働した世界最大級のフロート設備を最大限に活用し、旺盛な需要に積極的に応えていきます。中国においては、2011年初めに設置した当社グループ中国総代表を中心に、情報収集と事業展開の支援を通じ、中国事業を一層推進していきます。また、未進出の新興地域についても、事業展開の具体化等に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,953	91,497
受取手形及び売掛金	225,480	237,962
有価証券	20,000	68,000
商品及び製品	77,647	74,122
仕掛品	34,604	38,737
原材料及び貯蔵品	64,294	63,493
繰延税金資産	16,419	21,450
その他	41,746	36,712
貸倒引当金	△5,637	△5,060
流動資産合計	558,509	626,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	546,985	531,935
減価償却累計額	△291,614	△289,678
建物及び構築物 (純額)	255,371	242,257
機械装置及び運搬具	1,502,079	1,477,207
減価償却累計額	△1,039,679	△1,020,608
機械装置及び運搬具 (純額)	462,399	456,599
工具、器具及び備品	97,633	96,429
減価償却累計額	△83,374	△82,927
工具、器具及び備品 (純額)	14,259	13,501
土地	83,601	80,669
リース資産	5,618	4,467
減価償却累計額	△1,147	△1,054
リース資産 (純額)	4,471	3,412
建設仮勘定	108,182	64,955
有形固定資産合計	928,285	861,395
無形固定資産		
のれん	15,752	17,375
その他	20,461	22,107
無形固定資産合計	36,213	39,482
投資その他の資産		
投資有価証券	199,816	187,308
長期貸付金	6,788	5,489
長期前払費用	2,287	1,954
繰延税金資産	36,953	31,138
その他	15,111	13,032
貸倒引当金	△2,090	△2,679
投資その他の資産合計	258,867	236,244
固定資産合計	1,223,366	1,137,122
資産合計	1,781,875	1,764,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,237	124,350
短期借入金	64,046	60,388
コマーシャル・ペーパー	1,498	7,643
1年内償還予定の社債	3,167	32,633
未払金	41,085	43,822
未払費用	18,895	20,503
未払法人税等	17,789	48,413
預り金	27,171	29,073
賞与引当金	6,328	7,789
役員賞与引当金	132	145
定期修繕引当金	2,807	3,152
事業構造改善引当金	4,723	1,793
その他	18,700	22,526
流動負債合計	335,583	402,237
固定負債		
社債	165,152	132,250
新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	263,483	172,362
繰延税金負債	13,317	15,095
退職給付引当金	64,265	59,283
役員退職慰労引当金	399	299
特別修繕引当金	7,230	4,784
事業構造改善引当金	6,738	12,126
その他	17,392	15,783
固定負債合計	637,979	511,985
負債合計	973,563	914,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	648,939	748,751
自己株式	△21,152	△21,666
株主資本合計	815,622	914,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,593	38,555
繰延ヘッジ損益	△299	81
為替換算調整勘定	△103,032	△145,313
評価・換算差額等合計	△60,738	△106,677
新株予約権	992	1,276
少数株主持分	52,436	40,296
純資産合計	808,312	849,815
負債純資産合計	1,781,875	1,764,038

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高	1,148,198		1,288,947	
売上原価	826,995		838,022	
売上総利益	321,202		450,924	
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費	234,520		221,719	
営業利益	86,682		229,205	
営業外収益				
受取利息	1,735		1,276	
受取配当金	2,801		2,627	
為替差益	9,683		—	
持分法による投資利益	—		2,188	
その他	7,051		2,542	
営業外収益合計	21,271		8,635	
営業外費用				
支払利息	10,038		6,258	
コマーシャル・ペーパー利息	112		17	
社債発行費	2,835		—	
為替差損	—		2,837	
持分法による投資損失	451		—	
その他	7,307		1,920	
営業外費用合計	20,746		11,034	
経常利益	87,207		226,806	
特別利益				
固定資産売却益	2,879		1,597	
投資有価証券売却益	4		1,401	
子会社株式売却益	289		102	
特別修繕引当金戻入額	842		—	
負ののれん発生益	—		1,042	
その他	429		838	
特別利益合計	4,445		4,983	
特別損失				
固定資産除却損	6,681		4,953	
減損損失	18,341		12,410	
事業構造改善費用	24,940		15,396	
その他	1,190		6,871	
特別損失合計	51,153		39,631	
税金等調整前当期純利益	40,499		192,158	
法人税、住民税及び事業税	20,092		60,232	
法人税等調整額	△259		2,940	
法人税等合計	19,833		63,172	
少数株主利益	680		5,801	
当期純利益	19,985		123,184	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		90,873		90,873
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		90,873		90,873
資本剰余金				
前期末残高		96,961		96,961
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		96,961		96,961
利益剰余金				
前期末残高		660,237		648,939
当期変動額				
剰余金の配当		△23,352		△23,350
当期純利益		19,985		123,184
自己株式の処分		△31		△20
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△8,293		—
持分法の適用範囲の変動		394		—
当期変動額合計		△11,298		99,812
当期末残高		648,939		748,751
自己株式				
前期末残高		△21,140		△21,152
当期変動額				
自己株式の取得		△92		△609
自己株式の処分		79		95
当期変動額合計		△12		△514
当期末残高		△21,152		△21,666
株主資本合計				
前期末残高		826,932		815,622
当期変動額				
剰余金の配当		△23,352		△23,350
当期純利益		19,985		123,184
自己株式の取得		△92		△609
自己株式の処分		47		74
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△8,293		—
持分法の適用範囲の変動		394		—
当期変動額合計		△11,310		99,298
当期末残高		815,622		914,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,328	42,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,264	△4,037
当期変動額合計	17,264	△4,037
当期末残高	42,593	38,555
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,805	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,506	380
当期変動額合計	3,506	380
当期末残高	△299	81
土地再評価差額金		
前期末残高	62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△118,142	△103,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,109	△42,281
当期変動額合計	15,109	△42,281
当期末残高	△103,032	△145,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96,556	△60,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,818	△45,938
当期変動額合計	35,818	△45,938
当期末残高	△60,738	△106,677
新株予約権		
前期末残高	672	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	319	283
当期変動額合計	319	283
当期末残高	992	1,276
少数株主持分		
前期末残高	49,815	52,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,620	△12,139
当期変動額合計	2,620	△12,139
当期末残高	52,436	40,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	780,864	808,312
当期変動額		
剰余金の配当	△23,352	△23,350
当期純利益	19,985	123,184
自己株式の取得	△92	△609
自己株式の処分	47	74
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8,293	—
持分法の適用範囲の変動	394	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,758	△57,795
当期変動額合計	27,448	41,503
当期末残高	808,312	849,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		40,499		192,158
減価償却費		136,672		109,966
減損損失		18,341		12,410
のれん償却額		1,464		1,409
引当金の増減額 (△は減少)		△14,990		1,256
受取利息及び受取配当金		△4,536		△3,904
支払利息		10,038		6,258
為替差損益 (△は益)		△6,264		6,213
持分法による投資損益 (△は益)		451		△2,188
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		345		△1,346
固定資産除売却損益 (△は益)		3,802		3,356
売上債権の増減額 (△は増加)		△14,132		△24,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)		53,224		△12,315
仕入債務の増減額 (△は減少)		△39,191		3,578
その他		6,227		20,167
小計		191,951		312,565
利息及び配当金の受取額		7,023		5,626
利息の支払額		△10,410		△6,431
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△7,880		△26,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,683		285,669
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△35,005		△31,928
定期預金の払戻による収入		50,131		32,712
固定資産の取得による支出		△133,259		△114,222
固定資産の売却による収入		6,888		3,661
投資有価証券の取得による支出		△271		△1,747
子会社株式の取得による支出		—		△14,318
投資有価証券の売却及び償還による収入		220		3,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△2,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		726		—
その他		△4,993		109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,563		△124,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	△200,416	1,304
長期借入れによる収入	142,549	472
長期借入金の返済による支出	△75,575	△71,725
社債の発行による収入	169,628	—
社債の償還による支出	△40,844	△2,729
自己株式の取得による支出	△92	△609
配当金の支払額	△23,352	△23,350
その他	△1,989	△4,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,092	△100,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	△3,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,096	56,922
現金及び現金同等物の期首残高	59,772	95,869
現金及び現金同等物の期末残高	95,869	152,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 178社

主要会社名：AGCテクノグラス㈱、伊勢化学工業㈱、AGCガラス・ヨーロッパ、AGCフラットガラス・ノースアメリカ

当連結会計年度より、旭硝子顕示玻璃(昆山)有限公司ほか7社を連結の範囲に含めております。また、吸収合併等によりAGC硝子建材エンジニアリング㈱ほか7社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

② 非連結子会社

主要会社名：エムテック㈱

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社の数 2社

持分法適用関連会社の数 28社

主要持分法適用会社名：鹿島ケミカル㈱、北海道曹達㈱

当連結会計年度より、AGC-LIXILウィンドウテクノロジー㈱ほか2社については、持分法を適用しております。株式を追加取得し連結子会社としたことから、エスピー・パシフィック㈱（現社名AGCポリカーボネート㈱）は、当連結会計年度より持分法の範囲より除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名：日本カーバイド工業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。

イ. デリバティブ

時価法によっております。

ウ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

主として定額法によっております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。

ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

エ. 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。

カ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

キ. 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

ク. 事業構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、借入金、燃料等

ウ. ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判断される場合には、有効性の判定は省略しております。

⑦ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却で行っております。なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より国内においても主として定額法へ変更しました。

この変更により当連結会計年度の減価償却費は24,406百万円減少し、営業利益が24,175百万円、経常利益が24,402百万円及び税金等調整前当期純利益24,406百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3) 企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、当連結会計年度の平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、これらの会計基準を適用しております。

4) 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	522,143	368,559	230,932	26,562	1,148,198	—	1,148,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,865	781	2,763	42,326	48,738	(48,738)	—
計	525,008	369,341	233,696	68,889	1,196,936	(48,738)	1,148,198
営業費用	560,032	242,399	241,424	66,849	1,110,705	(49,189)	1,061,516
営業利益又は営業損失(△)	△35,023	126,942	△7,727	2,039	86,231	451	86,682
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(注3)	698,994	672,404	251,033	202,871	1,825,303	(43,427)	1,781,875
減価償却費	52,159	61,605	22,069	1,279	137,114	(441)	136,672
減損損失(注4)	5,479	16,088	2,096	4,098	27,763	—	27,763
資本的支出	45,888	60,165	17,595	1,288	124,937	—	124,937

注 1. 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ180,029百万円(20年12月期)、

234,593百万円(21年12月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

4. 減損損失のうち12,626百万円(20年12月期)、9,422百万円(21年12月期)は、それぞれ事業構造改善費用として表示しております。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度のガラス事業の営業損失が865百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が875百万円減少、化学事業の営業損失が816百万円増加、消去又は全社の営業利益が431百万円減少しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当連結会計年度のガラス事業の営業損失が179百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が10,244百万円減少、化学事業の営業損失が1,091百万円増加、その他事業の営業利益が521百万円減少、消去又は全社の営業利益が48百万円増加しております。

当連結会計年度 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	568,115	433,801	256,654	30,376	1,288,947	—	1,288,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,806	1,500	3,423	46,929	54,659	(54,659)	—
計	570,921	435,301	260,078	77,305	1,343,607	(54,659)	1,288,947
営業費用	549,758	245,391	244,856	74,299	1,114,305	(54,563)	1,059,742
営業利益	21,163	189,909	15,221	3,006	229,301	(96)	229,205
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産 (注3)	628,478	646,550	250,948	215,651	1,741,628	22,410	1,764,038
減価償却費	42,836	51,539	14,772	1,030	110,179	(212)	109,966
減損損失 (注4)	4,802	8,018	21	828	13,670	—	13,670
資本的支出	34,620	66,902	14,958	958	117,439	—	117,439

注 1. 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用 (液晶、PDP等) ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、265,329百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

4. 減損損失のうち1,260百万円は、事業構造改善費用として表示しております。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より国内においても主として定額法へ変更しました。これに伴い、当連結会計年度のガラス事業の営業利益が5,252百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が12,663百万円増加、化学事業の営業利益が6,054百万円増加、その他事業の営業利益が205百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	475,185	375,142	66,287	231,582	1,148,198	—	1,148,198
(2) セグメント間の内部売上高	183,370	42,833	10,165	4,494	240,864	(240,864)	—
計	658,556	417,976	76,452	236,076	1,389,062	(240,864)	1,148,198
営業費用	631,036	339,663	88,930	242,563	1,302,194	(240,678)	1,061,516
営業利益又は営業損失(△)	27,519	78,312	△12,477	△6,486	86,867	(185)	86,682
II 資産	706,286	513,827	94,972	335,746	1,650,832	131,043	1,781,875

注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における「日本」のセグメントの営業利益が、2,987百万円減少しております。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当連結会計年度における「日本」のセグメントの営業利益が、11,988百万円減少しております。

当連結会計年度 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	540,724	443,541	78,606	226,075	1,288,947	—	1,288,947
(2) セグメント間の内部売上高	236,887	52,128	7,474	6,886	303,376	(303,376)	—
計	777,612	495,669	86,081	232,961	1,592,324	(303,376)	1,288,947
営業費用	639,524	405,988	91,173	226,159	1,362,845	(303,103)	1,059,742
営業利益又は営業損失(△)	138,087	89,681	△5,091	6,801	229,478	(273)	229,205
II 資産	724,319	544,859	78,105	278,023	1,625,308	138,730	1,764,038

- 注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国
 アメリカ : 米国
 ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア
3. 有形固定資産の減価償却方法の変更
 (7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より国内においても主として定額法へ変更しました。これに伴い、当連結会計年度の営業利益は、「日本」のセグメントにおいて24,175百万円増加しております。

③海外売上高

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	404,897	69,439	234,598	12,691	721,626
海外売上高の連結売上高に占める割合	35.3%	6.0%	20.4%	1.1%	62.8%

- 注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国
 アメリカ : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア
 その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	495,017	79,132	228,787	14,473	817,411
海外売上高の連結売上高に占める割合	38.4%	6.1%	17.7%	1.2%	63.4%

- 注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国
 アメリカ : 米国
 ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア
 その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	646円53銭	692円59銭
1株当たり当期純利益金額	17円12銭	105円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円04銭	97円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,985	123,184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,985	123,184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,167,623	1,167,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち、支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	5,449	91,563
(うち、新株予約権付社債) (千株)	(4,195)	(90,090)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション) (千株)	(1,253)	(1,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権の数1,794個)	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権の数1,332個)

c. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	—————

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくなると考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,900	25,345
受取手形	3,277	3,584
売掛金	105,234	118,084
有価証券	20,000	68,000
商品及び製品	23,611	21,665
仕掛品	33,014	26,959
原材料及び貯蔵品	18,833	19,586
前払費用	1,517	1,788
繰延税金資産	7,218	9,030
短期貸付金	41,602	69,592
未収入金	21,600	21,218
未収還付法人税等	2,502	—
その他	3,364	3,085
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	317,613	387,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,958	168,987
減価償却累計額	△95,085	△96,565
建物(純額)	72,872	72,422
構築物	68,511	69,413
減価償却累計額	△50,360	△51,134
構築物(純額)	18,150	18,279
機械及び装置	558,688	573,843
減価償却累計額	△423,267	△427,878
機械及び装置(純額)	135,421	145,965
車両運搬具	990	1,052
減価償却累計額	△802	△831
車両運搬具(純額)	187	221
工具、器具及び備品	52,805	53,131
減価償却累計額	△47,754	△47,768
工具、器具及び備品(純額)	5,051	5,362
土地	32,184	32,200
リース資産	2,802	2,884
減価償却累計額	△74	△245
リース資産(純額)	2,728	2,638
建設仮勘定	31,379	19,110
有形固定資産合計	297,975	296,202
無形固定資産		
工業所有権	3,718	2,898
ソフトウェア	7,117	6,297
その他	319	325
無形固定資産合計	11,155	9,522
投資その他の資産		
投資有価証券	158,035	149,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社株式	253,261	267,334
関係会社出資金	25,706	24,696
関係会社長期貸付金	14,786	3,890
破産更生債権等	10,765	4,713
長期前払費用	1,435	1,271
繰延税金資産	10,732	7,726
その他	3,226	3,104
貸倒引当金	△6,941	△1,757
投資その他の資産合計	471,008	460,371
固定資産合計	780,140	766,096
資産合計	1,097,753	1,153,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,875	95,171
短期借入金	17,750	20,750
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	25,698	17,753
未払費用	3,430	3,659
未払法人税等	2,286	31,432
前受金	83	77
預り金	20,473	21,940
賞与引当金	4,009	4,940
役員賞与引当金	103	110
定期修繕引当金	2,796	3,152
事業構造改善引当金	1,185	178
その他	169	3,924
流動負債合計	171,863	223,093
固定負債		
社債	144,996	124,998
新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	141,125	120,375
退職給付引当金	32,664	31,672
特別修繕引当金	7,084	4,532
債務保証損失引当金	4,680	9,021
事業構造改善引当金	563	557
その他	7,414	6,818
固定負債合計	438,528	397,975
負債合計	610,392	621,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金		
資本準備金	91,164	91,164
資本剰余金合計	91,164	91,164
利益剰余金		
利益準備金	22,618	22,618
その他利益剰余金		
特別償却準備金	285	225
特定災害防止準備金	36	36
固定資産圧縮積立金	14,969	14,131
別途積立金	278,000	219,000
繰越利益剰余金	△30,822	79,200
利益剰余金合計	285,086	335,210
自己株式	△21,152	△21,666
株主資本合計	445,972	495,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,395	36,037
評価・換算差額等合計	40,395	36,037
新株予約権	992	1,276
純資産合計	487,360	532,896
負債純資産合計	1,097,753	1,153,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)	(自 至	平成22年1月1日 平成22年12月31日)
売上高		527,841		638,521
売上原価		395,037		401,472
売上総利益		132,804		237,049
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費		106,859		107,854
営業利益		25,945		129,195
営業外収益				
受取利息		726		499
受取配当金		12,256		12,098
為替差益		286		—
その他		1,738		1,599
営業外収益合計		15,008		14,197
営業外費用				
支払利息		3,068		2,072
社債利息		2,056		1,995
社債発行費		2,835		—
為替差損		—		1,906
その他		1,830		835
営業外費用合計		9,791		6,809
経常利益		31,162		136,583
特別利益				
固定資産売却益		1,934		155
投資有価証券売却益		—		1,403
関係会社株式売却益		1,063		102
貸倒引当金戻入額		511		21
債務保証損失引当金戻入額		—		1,838
事業構造改善引当金戻入額		—		49
抱合せ株式消滅差益		1,654		—
特別利益合計		5,163		3,570
特別損失				
固定資産除却損		4,024		3,903
減損損失		5,494		1,123
投資有価証券評価損		630		157
関係会社株式評価損		54,410		12,362
債務保証損失引当金繰入額		4,630		6,179
事業構造改善費用		6,321		—
環境対策費		176		579
その他		—		2,674
特別損失合計		75,689		26,979
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△39,363		113,174
法人税、住民税及び事業税		7,094		35,477
法人税等調整額		△4,282		4,201
法人税等合計		2,811		39,678
当期純利益又は当期純損失 (△)		△42,174		73,495

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)	(自 至	平成22年1月1日 平成22年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		90,873		90,873
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		90,873		90,873
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		91,164		91,164
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		91,164		91,164
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		22,618		22,618
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		22,618		22,618
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		209		285
当期変動額				
特別償却準備金の積立		116		—
特別償却準備金の取崩		△39		△60
当期変動額合計		76		△60
当期末残高		285		225
特定災害防止準備金				
前期末残高		36		36
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		36		36
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		16,322		14,969
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		368		71
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,721		△909
当期変動額合計		△1,353		△838
当期末残高		14,969		14,131
別途積立金				
前期末残高		295,000		278,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		△17,000		△59,000
当期変動額合計		△17,000		△59,000
当期末残高		278,000		219,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		16,460		△30,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△116	—
特別償却準備金の取崩	39	60
固定資産圧縮積立金の積立	△368	△71
固定資産圧縮積立金の取崩	1,721	909
別途積立金の取崩	17,000	59,000
剰余金の配当	△23,352	△23,350
当期純利益又は当期純損失 (△)	△42,174	73,495
自己株式の処分	△31	△20
当期変動額合計	△47,282	110,022
当期末残高	△30,822	79,200
自己株式		
前期末残高	△21,140	△21,152
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△609
自己株式の処分	79	95
当期変動額合計	△12	△514
当期末残高	△21,152	△21,666
株主資本合計		
前期末残高	511,544	445,972
当期変動額		
剰余金の配当	△23,352	△23,350
当期純利益又は当期純損失 (△)	△42,174	73,495
自己株式の取得	△92	△609
自己株式の処分	47	74
当期変動額合計	△65,571	49,609
当期末残高	445,972	495,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,221	40,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,173	△4,357
当期変動額合計	17,173	△4,357
当期末残高	40,395	36,037
新株予約権		
前期末残高	672	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	319	283
当期変動額合計	319	283
当期末残高	992	1,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	535,438	487,360
当期変動額		
剰余金の配当	△23,352	△23,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,174	73,495
自己株式の取得	△92	△609
自己株式の処分	47	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,493	△4,074
当期変動額合計	△48,078	45,535
当期末残高	487,360	532,896

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 経営管理上重要な指標の推移

(単位：億円)

	平成21年度通期	平成22年度通期	平成23年度第2四半期 連結累計期間 見込み	平成23年度通期 見込み
売上高	11,482	12,889	6,500	13,500
営業利益	867	2,292	1,000	2,200
経常利益	872	2,268	1,000	2,150
当期純利益	200	1,232	600	1,300
1株当たり当期純利益(円)	17.12	105.52	51.41	111.40

(単位：億円)

	平成21年度末	平成22年度末
有利子負債残高	6,007	5,085
純資産	8,083	8,498
D/E比率	0.74	0.60

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

(単位：億円)

	平成21年度通期	平成22年度通期	平成23年度通期 見込み
設備投資	1,249	1,174	2,000
減価償却費	1,367	1,100	1,200
研究開発費	450	394	500

(3) 為替レート

		平成21年度				平成22年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
円/ドル	期中平均	95.20	96.76	92.81	90.12	90.75	91.29	85.03	82.22
	期末	98.23	96.01	90.21	92.10	93.04	88.48	83.82	81.49
円/ユーロ	期中平均	123.20	133.45	132.97	132.60	123.71	114.83	111.45	110.39
	期末	129.84	135.53	131.72	132.00	124.92	107.81	114.24	107.90

	平成23年度 予想
円/ドル	85
円/ユーロ	110